

要約

山田聰亮

本研究の目的は、利己的なモデルを基礎として成り立つ経済モデルにおいて、チャリティをどのように分析するのかというところにある。チャリティをはじめとする寄付行為には、さまざまな事例が考えられるが、自然災害の際に寄託される義援金は、そのような研究に適していると考えられる。

第1章では、簡単な義援金を寄託する個人行動のモデルをもとに、現在行われている義援金配分方式についての比較についての理論モデルによる分析を紹介する。理論的にはこれは複数公共財モデルに属し、その均衡解は多数の制約を受けるために、ストレートな分析が困難であるが、いくつもの単純化過程を設けることによって、委員会方式と直接寄託方式の比較を行い、前者の優位性が示されるケースを示した。

第1章の分析は、義援金の寄託者の被災地に対する関心を所与として、モデル分析を行った。しかし、義援金の寄託者は、被災地の状況について、どのように情報を得、意思決定を行うのかを考察しなければならない。そこで、第2章ではメディアの果たす役割を分析するために、メディアの効果について、既存研究のレビューをおこなった。メディアの効果を受ける主体として、政府や個人が考えられる。次に、メディア報道の量をどのように測定するのかという問題について先行研究のアプローチを概観した。新聞の場合、記事数や単語数、テレビの場合報道時間などが考えられる。メディア報道量を決定する説明変数として被害規模があるが、その他の重要な要因についても言及する。たとえば、同じ被害規模の自然災害でも、他の重要な事件が同時に起こった場合、ニュースや新聞で取り上げられる可能性は小さくなってしまいうだろう。

第3章では、我が国の地震災害の事例を用いて、どのような地震災害がメディアで取り上げられるのかを新聞資料を用いて分析した。地震の被害規模だけでなく、どの地域で発生したのか、あるいは時代などの影響が確認された。

第4章では、災害規模、メディア報道量に、他の変数も考慮しながら、我が国の自然災害が引き起こした被害に対する義援金の決定要因についての推定を行った。死者数や住宅の全壊被害という、被害の違いが義援金総額に与える影響や、メディアによる報道の量があたえる影響について分析した。メディアおよび被害規模の両方が、義援金の総額に対して重要な決定要因になることが確認された。また、地震や台風といった災害の種類や年代などが影響を与えるのかどうかの分析を行った。地震災害については、阪神淡路大震災や東日本大震災の事例からもわかるように、被害が甚大で社会の防災意識に大きな影響を与えることがある。その影響が、地震以外の自然災害にも及んでいるのかということと、さらにこのような大規模な災害においては、被災者1人当たりの義援金額が小さくなることが知られているが、その原因についての考察も行った。また、チャリティに関する先行研究では、政府による支援が、民間の寄付行為をクラウドアウトする可能性が指摘される。被災者生活再建支援法の影響としてのクラウドディングアウト効果は観察されなかった。